

2005年度 第1四半期 連結決算概要

目 次

	頁
平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）	1
1．概況	2
2．経営成績及び財政状態、財務諸表等	10
(1) 連結損益計算書	10
(2) セグメント情報	11
(3) 連結貸借対照表	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
3．2005年度の業績見通し（連結・単独）	15
4．補足資料	16



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 富士通株式会社

（コード番号：6702 東京、大阪、名古屋 各第 1 部）

（URL <http://www.fujitsu.com>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報 I R 室長 氏名 八木 隆

T E L : (03) 6252 - 2175

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ・最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期（ 四 半 期 ） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	1,026,339 1.8	14,811 -	478 -	2,498 -
17 年 3 月期第 1 四半期	1,008,148 7.4	4,381 -	15,803 -	11,841 -
(参考)17 年 3 月期	4,762,759 0.1	160,191 6.6	89,052 78.9	31,907 35.8

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	1.21	1.08
17 年 3 月期第 1 四半期	5.92	-
(参考)17 年 3 月期	15.42	13.86

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	3,536,272	775,131	21.9	374.86
17 年 3 月期第 1 四半期	3,607,501	815,241	22.6	407.56
(参考)17 年 3 月期	3,640,198	856,990	23.5	414.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 1 四半期	43,642	46,347	22,899	387,347
17 年 3 月期第 1 四半期	53,647	35,117	67,006	246,561
(参考)17 年 3 月期	277,232	15,129	212,034	454,516

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	2,200,000	5,000	15,000	7.25
通 期	4,850,000	100,000	50,000	24.18

* 上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「3. 2005 年度の業績見通し（連結・単独）」（15 ページ）を参照して下さい。

1. 概況

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、懸念された原油価格の高騰や金利上昇の影響は限定的で、全体的には緩やかな回復が続いています。米国及び中国においては順調な景気拡大が続いており、欧州においても景気は堅調に回復を続けています。国内でも、昨年後半から続いてきたIT分野の在庫調整は底をうち、個人消費にも持ち直しの動きが見られます。

IT投資については、海外ではグローバル企業を中心とした積極的な投資意欲が見られますが、国内では一部の企業を除き、全般的には力強い回復を示すまでには至っていません。

企業のITシステムは従来、主として社内の経営管理や企業間取引の分野を中心に導入されてきましたが、LSIの技術革新と安価で大容量のネットワークやソフトウェアとの融合により、その活躍の場はさらに広がりつつあります。快適で便利なショッピング、金融サービス、医療サービスなど企業とお客様とをつなぐ「現場」においてITが活用されるようになってきており、一方で、これに伴う情報の安全性に対するニーズも高まってきております。

当社においては、あらゆる人々が安心してこうした技術の革新の恩恵を享受できるよう、優れたテクノロジーを用いた効率的なソリューションを継続的に提供してまいります。

【第1四半期の概況】

	2005年度 第1四半期 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2004年度 第1四半期 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	前年同期比	4月公表比
売上高 (対前年同期比増減率)	10,263 (1.8%)	10,081 (7.4%)	181	163
営業利益 (営業利益率)	148 (1.4%)	▲ 43 (▲ 0.4%)	191 (1.8%)	248 (2.4%)
経常利益	4	▲ 158	162	354
特別損益	159	-	159	
当期純利益	24	▲ 118	143	324

会計方針の変更及び事業再編
 による影響を除く増減率

0.8%

【損益の概況】

当第1四半期の売上高は1兆263億円で、前年同期比1.8%の増収となりました。ディスプレイ事業などの再編による影響やソフトウェアの開発契約について進行基準を適用したことによる影響を除いたベースではほぼ前年並みです。前年同期は好調だったデジタル家電向けLSIの在庫調整が続いていることや新紙幣対応特需がなくなったこと、パソコンの価格競争激化などにより売上が減少しましたが、第3世代携帯電話基地局や光伝送システム、HDD、携帯電話の売上は増加しました。

営業利益は148億円で、前年同期比191億円の大幅な改善となりました。四半期別の業績を開示している2000年度以後で、第1四半期として初めて営業利益を計上しました。LSI事業では顧客の在庫調整などにより利益も大きく減少しましたが、ソリューション/LSI事業では、前年から推進してきた不採算プロジェクトの発生を抑止する仕組みやプロジェクト管理全般のレベルアップへの取組みが徐々に効果を上げつつあります。そのほか、ネットワーク機器やHDD、携帯電話の増収効果、ものづくりへの取組みの強化によるコストダウンの推進、費用の効率化などにより、前年同期比で大きな改善となりました。この結果、売上原価率は73.2%で、前年同期から0.8%低下、販売費及び一般管理費の売上高比も1.0%低下し、営業利益率は前年同期比で1.8%改善しました。なお、当年度からソフトウェアの開発契約に進行基準を適用したことにより従来の顧客検収基準に依った場合と比較して40億円利益が増加しました。

経常利益は4億円と、前年同期比で162億円改善し、益転しました。営業外損益は、持分法による投資利益の悪化により前年同期を下回りましたが、営業利益の大幅な改善が寄与しました。

2001年に発生した当社製HDDの不具合に関して、部品ベンダー等を提訴していましたが、本年6月に和解が成立しました。これにより、受取和解金159億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純利益は24億円で、前年同期から143億円の改善となりました。

<4月公表比>

売上高は主に国内のサーバ関係やパソコンが予想を下回ったものの、国内の携帯電話関連及び北米向けの光伝送システムなどの所要前進や、HDDなどの堅調な所要に加え、ソフトウェアの開発契約に係る収益計上基準を進行基準に変更した影響もあり、全体では公表値を上回りました。

営業利益は4月公表比で248億円改善しました。コストダウンの推進、費用の効率化、収益の平準化に向けたビジネスサイクルの見直しなどにより、ほぼ全てのビジネスユニットで年初の目標を達成し、予想を大きく上回りました。進行基準への変更は第1四半期においては40億円の増収要因となりました。

また、当期純利益は営業利益の改善に加え、為替差益の発生などによる営業外損益の好転や、特別利益の計上により予想を大きく上回りました。

【会計方針の変更】

(1) ソフトウェアの開発契約（注）への進行基準の適用

当社は前年度より、ソリューション/ S I 事業におけるプロジェクトのリスク管理強化に向けて、商談の発生から見積、お客様との契約、プロジェクトの完了まで、現場を一貫してサポートし早期にリスクの把握と対応をとるための体制を整備してまいりました。開発フェーズにおいては、外注開発作業を含め出来高に基づく月次進捗管理制度を導入し、プロジェクトの計画、進捗及びリスクの可視化を推進しております。こうしたプロジェクト管理の体制の整備に伴い、当年度よりソフトウェアの受託開発について、契約並びに開発計画を前提として進行基準の適用を開始いたしました。開発作業の進捗に応じた収益費用の計上で、よりタイムリーな業績の管理と開示が可能となります。

進行基準の適用により、当第1四半期においては売上高が432億円、営業利益が40億円増加しました。中間期及び通期では、いずれも売上高が200億円、営業利益が20億円増加する見込みです。なお、期首現在の未完成作業について当年度から進行基準を適用した影響は、営業利益で15億円です。第2四半期以降には子会社の主要プロジェクトにも適用範囲を拡大いたします。

（注）請負契約及び委任契約によるソフトウェアの受託開発契約をいいます。

(2) 英国子会社の年金債務の負債計上

日本と同様に確定給付型年金制度が普及する英国では、2005年より新しい英国基準又は I F R S (国際財務報告基準) に基づき年金積立不足の全額を負債計上することが義務付けられました。英国の富士通サービスでは、欧州の上場企業並に当年度より I F R S に移行し、富士通テレコミュニケーションズヨーロッパでは新英国基準により積立不足を負債計上しました。積立不足の負債計上により、退職給付引当金が1,061億円増加し、税効果考慮後で利益剰余金が827億円減少しております。また年金の会計処理変更により、従来処理に比べて第1四半期の営業利益が13億円増加しております。通期の営業利益への影響額は51億円の増加見込みです。

(3) 固定資産減損会計の適用

当年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、当第1四半期での減損損失の計上はありません。

< I F R S (国際財務報告基準) への取組みの状況 >

当社グループでは、現在 I F R S への移行を進めています。移行に際しましては、各国の会計基準が I F R S へ収斂していく動きも考慮に入れて進めております。

当年度国内においては、 I F R S の準拠に向けて、ソフトウェアの開発契約に進行基準の適用を開始したほか、固定資産の減損会計を適用いたしました。また、英国の富士通サービスにおいては、年金の会計基準を変更するタイミングに合わせ、 I F R S を全面的に適用いたしました。

今後も、会計基準の共通化対応の状況をにらみながら、逐次社内体制の整ったものから、可能な限り I F R S に準拠した基準を適用し、2007年度以前においての I F R S の実質的な適用を目指してまいります。

(4) 事業の種類別セグメント区分の変更

IT市場においては、技術の融合や複雑化、サービスの多様化が進むなかで、サーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどをインテグレートして長期的に安定稼働を実現するIT基盤を構築し、その上で、様々なサービスをライフサイクル全般に亘って提供することが一層求められております。ビジネス全体も、従来のプロダクトやサービスを販売するという枠組みから、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、IT基盤の構築から、コンサルティング、SI、アウトソーシングに至るまで、ライフサイクル全般に亘ってソリューションを提供するモデルへと急速に変化しております。

当社グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、前年度より営業とSEの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取り組んでまいりました。こうした体制が整いつつあることから、当年度より、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性などを考慮し、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」にセグメント区分を変更いたしました。

「テクノロジーソリューション」は、最先端のテクノロジーに基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームをベースに、個々のお客様に最適なサービスを提供していくことにより、お客様のライフサイクル全般に亘るソリューションを提供してまいります。次に、「ユビキタスプロダクトソリューション」は、パソコン、携帯電話、HDDといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な様々な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視して提供してまいります。さらに、「デバイスソリューション」は、テクノロジーのコアとなるロジックLSIや関連する電子部品を、社内外のお客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供してまいります。

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービスの内容
テクノロジーソリューション	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ(グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ)、情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ等)、各種ソフトウェア等 企業向けパーソナルコンピュータはユビキタスプロダクトソリューションに含まれています。
	ネットワークプロダクト	モバイルシステム(3G携帯電話基地局システム等)、光伝送システム等
	サービス	
	ソリューション/SI	システム構築(システムインテグレーション)、システムの導入・運用支援、コンサルティング等
	インフラサービス	情報システムの一括運用管理(アウトソーシングサービス)、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供(ネットワークサービス、インターネットサービス)、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等
	その他	情報システムの設置工事及びネットワーク工事、サービス専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)等
ユビキタスプロダクトソリューション	パソコン/携帯電話	パーソナルコンピュータ、携帯電話
	HDD	記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)
	その他	光送受信モジュール
デバイスソリューション	LSI	ロジックLSI(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック)、メモリLSI(フラッシュメモリ、FCRAM)
	電子部品他	半導体パッケージ、SAWフィルタ、リレー、コネクタ等
その他		オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板、マグネシウムモールド品等

注：今後の製品の販売形態や組織上の責任区分の変更などにより、4月公表時から「テクノロジーソリューション」内の一部製品のサブセグメント区分を見直しております。主な変更点として、IPシステムを「ネットワークプロダクト」から「インフラサービス」へ組替えております。これは、米国シスコ社との提携により、プロダクトとネットワークサービスを組合わせてトータルソリューションとして提供していくことに対応したものであります。

【セグメント別の状況】

当第1四半期の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益のセグメント別の状況は以下の通りです。

(1) テクノロジーソリューション

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率	会計方針の変更影響を除く増減率
売上高	6,134 億円	9.9 %	2.1 %
国内	4,258 億円	9.5 %	▲ 1.7 %
海外	1,875 億円	10.8 %	10.8 %
システムプラットフォーム	1,548 億円	8.9 %	
サービス	4,585 億円	10.2 %	

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	73 億円	242 億円
システムプラットフォーム	▲ 6 億円	36 億円
サービス	80 億円	205 億円

システムプラットフォーム

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,548 億円	8.9 %
システムプロダクト	611 億円	▲ 7.8 %
ネットワークプロダクト	936 億円	23.4 %

売上高は1,548億円で、前年同期比8.9%の増収となりました。システムプロダクトは、海外ではUNIXサーバが好調に推移いたしましたが、国内においては、前年同期に大口商談があったこともあり減収となりました。ネットワークプロダクトは、国内、海外ともに好調で、二桁増収となりました。第3世代の携帯電話やブロードバンドネットワークの普及により増大するデータ量処理するための携帯電話基地局と光伝送システムが引き続き好調に推移しました。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	▲ 6 億円	36 億円

営業利益は6億円の損失で、前年同期の43億円の赤字から36億円改善いたしました。ネットワークプロダクトの増収効果やものづくりの革新によりコストダウン、品質向上が進展したことによるものです。

当社は4月にはオープンサーバの経済性とメインフレームの信頼性を両立させた世界最先端の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」の販売を世界で開始いたしました。

また、IT基盤「TRIOLE」をグローバルに提供していく一環として、お客様の要件に応じて組み合わせたプラットフォーム製品を総合的に検証し、お客様のシステム構築を支援する拠点となるセンターを日本、英国、ドイツに加えて、シンガポール及び米国カリフォルニアにも開設いたしました。

TRIOLE：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤

サービス

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率	会計方針の変更影響を除く増減率
売上高	4,585 億円	10.2 %	▲ 0.2 %
ソリューション / S I	2,050 億円	21.1 %	▲ 2.5 %
インフラサービス	2,214 億円	5.1 %	
その他	319 億円	▲ 11.6 %	

売上高は4,585億円で、前年同期比では10.2%の増収です。進行基準適用による影響を除いたベースではほぼ前年同期並みとなりました。前年同期に大口商談があったことや、新紙幣対応特需に伴うビジネスが一段落したことによる減収要因はありましたが、インフラサービスは英国の富士通サービスのアウトソーシング商談が引き続き好調であり増収となりました。

当第1四半期におきまして、英国の富士通サービスは、好調な政府系商談に加えて、新たに民間から大口のアウトソーシング商談を獲得いたしました。また、富士通オーストラリアでも、大口のアウトソーシング商談を契約するなど、海外で順調に受注・売上を伸ばしております。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	80 億円	205 億円

営業利益は80億円で、前年同期の125億円の赤字から205億円改善いたしました。ソリューション / S I事業において、前年同期に大きな不採算プロジェクトに係る損失があったことや、英国の富士通サービスの増収効果により、前年同期比で大幅な改善となりました。

当社は、前年度よりプロジェクトのリスク管理強化に取り組んでまいりました。お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S Eのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの遂行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの発生を抑制しようとするS Iアシユアランス機能を強化しました。これらにより、新たな不採算プロジェクトに係る損失の抑制に対して効果を現わしつつあります。

本年7月より、「非接触型手のひら静脈認証装置」ビジネスについて、グローバル展開を開始いたしました。行政機関、民間企業、さらに個人レベルまで高度なセキュリティへの要求が世界的に高まっている中、セキュリティ市場でのデファクトスタンダード確立を目指して、米州、欧州、アジアで現地関係会社と連携して強力にビジネスを推進してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	2,413 億円	7.6 %
国内	1,600 億円	▲ 0.4 %
海外	812 億円	27.7 %

<売上高の主要製品別内訳>

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
パソコン / 携帯電話	1,700 億円	1.2 %
H D D	669 億円	30.4 %
その他	42 億円	▲ 13.0 %

売上高は2,413億円で、前年同期比では7.6%の増収となりました。パソコンは国内において価格競争が激化したことにより減収となりましたが、携帯電話は前年同期が低調であったことや、当第1四半期は「誰にでも簡単、人に優しい」をコンセプトにしたユニバーサルデザイン対応端末が好調に推移したことにより増収となりました。また、HDDはノートパソコン、サーバ向けともに好調で、海外向けを中心に大きく伸ばしました。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	114億円	115億円

営業利益は114億円で、前年同期比115億円改善いたしました。パソコンは国内における競争激化により減収となりましたが、購入コストダウンを徹底的に推進したことにより、前年同期並みの営業利益を確保いたしました。また、携帯電話やHDDは増収効果に加え、ものづくりの革新によるコストダウンや品質強化が寄与し増益となりました。

本年4月に施行された個人情報保護法やカード犯罪の増加等、セキュリティに対する社会的なニーズがますます高まっております。このような中、4月には、データを収納するハードディスクを搭載しないクライアントパソコンを使用し、データの不正持ち出しなどの情報漏洩対策を強化した「シンクライアント・ソリューション」の提供を開始いたしました。また、6月には、プライバシー情報をより強固に保護する携帯電話端末の提供を開始いたしました。当社は、これまでのセキュリティソリューションを強化するとともに、お客様の運用形態に合わせた、安全性の高いシステムを今後とも提供してまいります。

(3) デバイスソリューション

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率	事業再編による影響を除く増減率
売上高	1,591億円	▲ 27.7%	▲ 14.8%
国内	918億円	▲ 26.1%	▲ 14.6%
海外	673億円	▲ 29.7%	▲ 15.2%

<売上高の主要製品別内訳>

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
L S I	1,016億円	▲ 17.2%
電子部品他	575億円	▲ 40.8%

売上高は1,591億円で、前年同期比では27.7%の減収です。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでも14.8%の減収となりました。L S I事業におけるデジタル家電での顧客在庫調整、国内、アジアの携帯電話向けフラッシュメモリの市況回復遅れ等により減収となりました。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	72億円	▲ 166億円

営業利益は72億円で、前年同期比166億円の減益となりました。前年同期に好調な市況に恵まれたL S I事業で、顧客の在庫調整による売上の減少及び価格競争の激化により利益が大きく減少しました。また、本年4月より正式稼働した三重工場における新棟の減価償却費や立上げ費用等の負担も影響しました。

当社は、当第1四半期までにフラットパネルディスプレイ事業の譲渡を行いました。デバイスソリューションにおいては、経営資源をL S I事業にさらに集中し、より一層の強化を図ってまいります。

6月には、セイコーエプソン(株)とFRAMの次世代技術の共同開発について合意いたしました。低消費電力での高速読み書きなどで優位性があるFRAMを組み込むことで、システムL S Iにおける最適なメモリソリューションを提供してまいります。

また、次世代45ナノメートルL S Iの高速化と低消費電力を実現するためのキーテクノロジーとなる多層配線技術を開発いたしました。

【資産、負債、資本の状況】

	2005年度 第1四半期	前年度末比
総資産	35,362 億円	▲ 1,039 億円
有利子負債	11,196 億円	368 億円
（ネット有利子負債）	（ 7,307 億円）	（ 1,026 億円）
株主資本	7,751 億円	▲ 818 億円
（利益剰余金）	（ ▲ 956 億円）	（ ▲ 877 億円）
D / E レシオ	1.44 倍	0.18 倍
（ネットD / Eレシオ）	（ 0.94 倍）	（ 0.21 倍）

当第1四半期末の総資産の残高は3兆5,362億円と、前年度末に比べて1,039億円減少しました。

流動資産の残高は1兆7,966億円となり、前年度末に比べて1,849億円減少しました。年度末に集中した売上に係る売掛債権が回収により減少したことなどによります。棚卸資産につきましては、前年度末比128億円の減少となっておりますが、当年度に実施した会計方針の変更及び事業再編の影響を除くと、前年度末比571億円の増加となります。

固定資産の残高は1兆7,396億円となり、前年度末に比べて809億円増加しました。三重工場の300mmラインの投資等による有形固定資産の増加や、投資有価証券の増加及び英国子会社の年金積立不足のオンバランスによる繰延税金資産の増加などによります。

負債の残高は2兆5,983億円となり、前年度末に比べて206億円減少しました。年度末の売上に対応した買掛債務が支払により減少した一方で、英国子会社の年金積立不足のオンバランスにより年金債務の引当金が増加しました。また、有利子負債残高は1兆1,196億円となり、前年度末に比べて368億円増加しました。運転資金の一部を短期借入金でまかなったことによります。

株主資本の残高は7,751億円となり、前年度末に比べて818億円減少しました。当期は純利益を計上したものの、英国子会社の年金積立不足をオンバランスしたことにより減少したものです。この結果、株主資本比率は21.9%、D/Eレシオは1.44倍となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲ 436 億円	100 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 463 億円	▲ 112 億円
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 899 億円	▲ 12 億円

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、436億円のマイナスとなりました。主に、第2四半期以降の売上に対応するため棚卸資産が増加したことによります。前年同期比では、税金等調整前当期純利益の改善により100億円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは463億円、前年同期比では112億円の支出増となりました。三重工場を始めとする設備投資や、投資有価証券の取得などによります。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期並みの899億円のマイナスとなりました。

このフリー・キャッシュ・フローのマイナスを、一部は手元資金の取り崩しにより、一部は短期借入金によりまかなったため、財務活動によるキャッシュ・フローは228億円のプラス、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べて671億円減少の3,873億円となりました。

2. 経営成績及び財政状態、財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 第1四半期 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)		2004年度 第1四半期 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売 上 高	1,026,339	100.0	1,008,148	100.0	18,191	1.8
売 上 原 価	751,171	73.2	745,848	74.0	5,323	0.7
販売費及び一般管理費	260,357	25.4	266,681	26.4	▲ 6,324	▲ 2.4
営 業 利 益	14,811	1.4	▲ 4,381	▲ 0.4	19,192	-
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 254		▲ 911		657	
持分法による投資利益	▲ 4,214		2,559		▲ 6,773	
退職給付積立不足償却額	▲ 9,815		▲ 9,863		48	
そ の 他	▲ 50		▲ 3,207		3,157	
計	▲ 14,333	▲ 1.4	▲ 11,422	▲ 1.2	▲ 2,911	-
経 常 利 益	478	0.0	▲ 15,803	▲ 1.6	16,281	-
特 別 利 益						
受 取 和 解 金	15,957	1.6	-	-	15,957	
税金等調整前当期純利益	16,435	1.6	▲ 15,803	▲ 1.6	32,238	-
法 人 税 等	12,712	1.3	▲ 5,630	▲ 0.6	18,342	
少 数 株 主 利 益	1,225	0.1	1,668	0.2	▲ 443	
当 期 純 利 益	2,498	0.2	▲ 11,841	▲ 1.2	14,339	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「受取和解金」は、HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

(2) セグメント情報
 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2005年度 第1四半期	2004年度 第1四半期	前年同期比	
		(2005年4月1日～ 2005年6月30日)	(2004年4月1日～ 2004年6月30日)		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	613,415	558,388	55,027	9.9
	国内	425,836	389,029	36,807	9.5
	海外	187,579	169,359	18,220	10.8
	営業利益 (営業利益率)	7,369 (1.2%)	▲ 16,882 (▲ 3.0%)	24,251 (4.2%)	-
	システム プラットフォーム	▲ 657 (▲ 0.4%)	▲ 4,323 (▲ 3.0%)	3,666 (2.6%)	-
	サービス	8,026 (1.8%)	▲ 12,559 (▲ 3.0%)	20,585 (4.8%)	-
ユビキタスプロダクト ソリューション	売上高	241,366	224,365	17,001	7.6
	国内	160,069	160,688	▲ 619	▲ 0.4
	海外	81,297	63,677	17,620	27.7
	営業利益 (営業利益率)	11,410 (4.7%)	▲ 171 (▲ 0.1%)	11,581 (4.8%)	-
デバイス ソリューション	売上高	159,172	220,024	▲ 60,852	▲ 27.7
	国内	91,818	124,274	▲ 32,456	▲ 26.1
	海外	67,354	95,750	▲ 28,396	▲ 29.7
	営業利益 (営業利益率)	7,251 (4.6%)	23,863 (10.8%)	▲ 16,612 (▲ 6.2%)	▲ 69.6
その他	売上高	102,188	92,668	9,520	10.3
	国内	78,715	73,284	5,431	7.4
	海外	23,473	19,384	4,089	21.1
	営業利益 (営業利益率)	1,617 (1.6%)	1,915 (2.1%)	▲ 298 (▲ 0.5%)	▲ 15.6
消去/全社	売上高	▲ 89,802	▲ 87,297	▲ 2,505	-
	営業利益	▲ 12,836	▲ 13,106	270	-
合計	売上高	1,026,339	1,008,148	18,191	1.8
	国内	682,012	670,952	11,060	1.6
	海外	344,327	337,196	7,131	2.1
	営業利益 (営業利益率)	14,811 (1.4%)	▲ 4,381 (▲ 0.4%)	19,192 (1.8%)	-

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

売上高の主要製品別内訳

(単位：百万円)

	2005年度 第1四半期	2004年度 第1四半期	前年同期比	
	〔2005年4月1日～ 2005年6月30日〕	〔2004年4月1日～ 2004年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジーソリューション	613,415	558,388	55,027	9.9
システムプラットフォーム	154,872	142,264	12,608	8.9
システムプロダクト	61,187	66,331	▲ 5,144	▲ 7.8
ネットワークプロダクト	93,685	75,933	17,752	23.4
サービス	458,543	416,124	42,419	10.2
ソリューション/ S I	205,098	169,298	35,800	21.1
インフラサービス	221,452	210,615	10,837	5.1
その他	31,993	36,211	▲ 4,218	▲ 11.6
ユビキタスプロダクトソリューション	241,366	224,365	17,001	7.6
パソコン/携帯電話	170,076	168,058	2,018	1.2
HDD	66,995	51,373	15,622	30.4
その他	4,295	4,934	▲ 639	▲ 13.0
デバイスソリューション	159,172	220,024	▲ 60,852	▲ 27.7
L S I	101,600	122,700	▲ 21,100	▲ 17.2
電子部品他	57,572	97,324	▲ 39,752	▲ 40.8

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2005年度 第1四半期		2004年度		増 減
	(2005年6月末)	構成比	(2005年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,796,617	50.8	1,981,537	54.4	▲ 184,920
現預金及び有価証券	391,927		457,188		▲ 65,261
売掛債権	724,138		824,992		▲ 100,854
棚卸資産	465,632		478,510		▲ 12,878
その他	214,920		220,847		▲ 5,927
固 定 資 産	1,739,655	49.2	1,658,661	45.6	80,994
有形固定資産	768,366		727,900		40,466
無形固定資産	215,281		224,295		▲ 9,014
投資その他の資産	756,008		706,466		49,542
資 産 合 計	3,536,272	100.0	3,640,198	100.0	▲ 103,926
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,385,496	39.2	1,491,517	41.0	▲ 106,021
買掛債務	587,696		735,981		▲ 148,285
社債及び短期借入金	259,922		209,553		50,369
その他	537,878		545,983		▲ 8,105
固 定 負 債	1,212,849	34.3	1,127,484	31.0	85,365
社債及び長期借入金	859,731		873,235		▲ 13,504
その他	353,118		254,249		98,869
負 債 合 計	2,598,345	73.5	2,619,001	72.0	▲ 20,656
少 数 株 主 持 分	162,796	4.6	164,207	4.5	▲ 1,411
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	9.2	324,625	8.9	-
資 本 剰 余 金	497,883	14.1	497,882	13.7	1
利 益 剰 余 金	▲ 95,607	▲ 2.7	▲ 7,823	▲ 0.2	▲ 87,784
その他有価証券/土地再評価差額金	107,224	3.0	101,529	2.8	5,695
為替換算調整勘定	▲ 57,714	▲ 1.6	▲ 57,980	▲ 1.6	266
自己株式	▲ 1,280	▲ 0.1	▲ 1,243	▲ 0.1	▲ 37
資 本 合 計	775,131	21.9	856,990	23.5	▲ 81,859
負債、少数株主持分及び資本合計	3,536,272	100.0	3,640,198	100.0	▲ 103,926
有 利 子 負 債 残 高	1,119,653	31.7	1,082,788	29.7	36,865
D / E レ シ オ	1.44倍		1.26倍		0.18倍

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 第1四半期 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2004年度 第1四半期 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,435	▲ 15,803	32,238
減価償却費及び連結調整勘定償却額	54,144	53,113	1,031
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 3,067	▲ 189	▲ 2,878
持分法による投資損失(▲ 利益)	4,214	▲ 2,559	6,773
固定資産廃却	2,697	1,859	838
売掛債権の減少(▲ 増加)	150,877	164,241	▲ 13,364
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 57,964	▲ 59,236	1,272
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 133,594	▲ 135,112	1,518
その他の	▲ 77,384	▲ 59,961	▲ 17,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 43,642	▲ 53,647	10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 35,681	▲ 32,501	▲ 3,180
投資有価証券の取得及び売却	▲ 24,481	1,097	▲ 25,578
その他の	13,815	▲ 3,713	17,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 46,347	▲ 35,117	▲ 11,230
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 89,989	▲ 88,764	▲ 1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	36,006	▲ 48,955	84,961
配当金の支払額	▲ 6,204	▲ 6,000	▲ 204
その他の	▲ 6,903	▲ 12,051	5,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,899	▲ 67,006	89,905
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 79	492	▲ 571
現金及び現金同等物の増減額	▲ 67,169	▲ 155,278	88,109
現金及び現金同等物の期首残高	454,516	413,826	40,690
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	▲ 11,987	11,987
現金及び現金同等物の期末残高	387,347	246,561	140,786

3. 2005年度の業績見通し(連結・単独)

当第1四半期においては、国内のIT投資の回復はまだ模様であり力強さに欠けましたが、国内の携帯電話関連および北米向けの光伝送システムなどの所要前進、HDDの堅調な所要、ものづくりの強化などによるコストダウンの推進や営業費用の効率化などにより、計画を上回る利益を計上することが出来ました。また、昨年度まで業績不振が続いていたソリューション/SI事業では依然として国内需要は回復途上にあるものの、受注・売上の前倒し努力、不採算プロジェクトの発生を抑止する仕組みの整備などを通じてようやく収益力の安定的な回復が見込まれる状況になりました。また、営業利益の改善に加えて、円安による為替差益の発生等営業外損益の好転、HDDの不具合に関する訴訟の和解金を特別利益に計上したことなどにより、経常利益、当期純利益ともに計画を大きく上回りました。

当社は今後とも絶え間のない市場の変化を先導すべく、昨年実施した営業とSEの一体化の組織体制をさらに発展させ、新たなフィールド・イノベーションを実現することによりお客様に常に最適のソリューションを提供してまいります。また、グローバルな競争に勝ち抜くために、最先端のテクノロジーを基盤にコスト効率を徹底的に追求してまいります。

この結果、中間期においては、一部製品の所要増とコストダウンなどの前倒しの影響、業績の平準化への努力などにより、4月公表の計画を増額修正いたしました。しかしながら通期においては、下期において、半導体市況の回復に遅れが見込まれることに加え、IT市場の所要に不確実な要素が大きいため、年初からの変更はありません。

[連結]

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2004年度	2005年度	増減率	2004年度	2005年度	増減率
売上高	22,200	22,000	▲ 0.9%	47,627	48,500	1.8%
営業利益	332	300	▲ 9.9%	1,601	1,750	9.2%
経常利益	40	▲ 50	-	890	1,000	12.3%
当期純利益	▲ 81	▲ 150	-	319	500	56.7%

[単独]

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2004年度	2005年度	増減率	2004年度	2005年度	増減率
売上高	12,957	12,650	▲ 2.4%	28,462	28,300	▲ 0.6%
営業利益	▲ 236	▲ 200	-	306	450	46.9%
経常利益	▲ 258	-	-	316	400	26.5%
当期純利益	▲ 121	150	-	▲ 398	300	-

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)

- ・ 主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州)
- ・ ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

4. 補足資料

(1) セグメント情報 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2005年度(予想)			2004年度 (実績)	前年比	
		4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	30,000	30,200	200	29,344	855	2.9
	国内	21,800	22,000	200	21,576	423	2.0
	海外	8,200	8,200	-	7,767	432	5.6
	営業利益 (営業利益率)	1,800 (6.0%)	1,800 (6.0%)	- (-%)	1,420 (4.8%)	379 (1.2%)	26.7
	システム プラットフォーム	400 (5.6%)	400 (5.6%)	- (-%)	451 (6.2%)	▲ 51 (▲ 0.6%)	▲ 11.5
	サービス	1,400 (6.1%)	1,400 (6.1%)	- (-%)	968 (4.4%)	431 (1.7%)	44.5
ユビキタスプロダクト ソリューション	売上高	10,500	10,500	-	10,314	185	1.8
	国内	7,300	7,300	-	7,330	▲ 30	▲ 0.4
	海外	3,200	3,200	-	2,983	216	7.2
	営業利益 (営業利益率)	250 (2.4%)	250 (2.4%)	- (-%)	313 (3.0%)	▲ 63 (▲ 0.6%)	▲ 20.2
デバイス ソリューション	売上高	7,500	7,300	▲ 200	7,947	▲ 647	▲ 8.2
	国内	4,400	4,300	▲ 100	4,748	▲ 448	▲ 9.4
	海外	3,100	3,000	▲ 100	3,199	▲ 199	▲ 6.2
	営業利益 (営業利益率)	200 (2.7%)	150 (2.1%)	▲ 50 (▲ 0.6%)	325 (4.1%)	▲ 175 (▲ 2.0%)	▲ 54.0
その他	売上高	4,100	4,100	-	3,772	327	8.7
	国内	3,100	3,100	-	2,974	125	4.2
	海外	1,000	1,000	-	797	202	25.4
	営業利益 (営業利益率)	150 (3.7%)	150 (3.7%)	- (-%)	90 (2.4%)	59 (1.3%)	65.8
消去/全社	売上高	▲ 3,600	▲ 3,600	-	▲ 3,750	150	-
	営業利益	▲ 650	▲ 600	50	▲ 548	▲ 51	-
合計	売上高	48,500	48,500	-	47,627	872	1.8
	国内	33,500	33,600	100	33,406	193	0.6
	海外	15,000	14,900	▲ 100	14,220	679	4.8
	営業利益 (営業利益率)	1,750 (3.6%)	1,750 (3.6%)	- (-%)	1,601 (3.4%)	148 (0.2%)	9.2

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 一部製品のサブセグメント区分の見直しに伴い、2004年度及び2005年度4月時予想の数値を組替えております。

詳細は本資料の5ページ「事業の種類別セグメント区分の変更」を参照下さい。

売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
テクノロジーソリューション	30,000	30,200	200	29,344	855	2.9
システムプラットフォーム	7,100	7,100	-	7,340	▲ 240	▲ 3.3
システムプロダクト	3,800	3,800	-	3,801	▲ 1	-
ネットワークプロダクト	3,300	3,300	-	3,538	▲ 238	▲ 6.8
サービス	22,900	23,100	200	22,004	1,095	5.0
ソリューション/S I	10,050	10,250	200	10,026	223	2.2
インフラサービス	10,600	10,600	-	9,761	838	8.6
その他	2,250	2,250	-	2,215	34	1.5
ユビキタスプロダクトソリューション	10,500	10,500	-	10,314	185	1.8
パソコン/携帯電話	7,700	7,700	-	7,761	▲ 61	▲ 0.8
HDD	2,600	2,600	-	2,355	244	10.4
その他	200	200	-	197	2	1.3
デバイスソリューション	7,500	7,300	▲ 200	7,947	▲ 647	▲ 8.2
L S I	5,000	4,850	▲ 150	4,682	168	3.6
電子部品他	2,500	2,450	▲ 50	3,265	▲ 815	▲ 25.0

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 一部製品のサブセグメント区分の見直しに伴い、2004年度及び2005年度4月時予想の数値を組替えております。

詳細は本資料の5ページ「事業の種類別セグメント区分の変更」を参照下さい。

(2) パソコンの出荷台数
地域別内訳

(単位：万台)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
国内	270	270	-	258
海外	530	530	-	486
合計	800	800	-	744

構成比率

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
デスクトップ	47%	47%	-%	46%
ノートブック	53%	53%	-%	54%

(3) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	310	310	-	349

(4) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
生産台数	2,500	2,500	-	1,934

(5) 研究開発費

(単位：億円)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
研究開発費	2,450	2,450	-	2,402
売上高比	5.1%	5.1%	-%	5.0%

(6) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
テクノロジーソリューション	1,100	1,100	-	658
ユビキタスプロダクトソリューション	200	200	-	172
デバイスソリューション	1,100	1,100	-	761
全社共通他	200	200	-	220
設備投資合計	2,600	2,600	-	1,814
国内	2,000	2,000	-	1,423
海外	600	600	-	390
減価償却費	1,900	1,900	-	1,699

(7) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2005年度(予想)			2004年度 (実績)
	4月時予想	今回予想	差異	
当期純利益	500	500	-	319
減価償却費*	2,600	2,600	-	2,321
その他増減	400	400	-	132
(A)営業キャッシュ・フロー	3,500	3,500	-	2,772
(B)投資キャッシュ・フロー	▲2,500	▲2,500	-	▲151
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,000	1,000	-	2,621
(D)財務キャッシュ・フロー	▲1,200	▲1,200	-	▲2,120
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲200	▲200	-	500

* 連結調整勘定償却費を含む

(8) 為替レート(USドル)：業績予想前提レート

	2005年度年間(予想)		
	4月時予想	今回予想	差異
業績予想前提レート	105円	105円	-